



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,606	8.0	50		35		16	
28年12月期第2四半期	2,412	12.4	7		15		45	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 5百万円 (%) 28年12月期第2四半期 224百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	13.73	
28年12月期第2四半期	36.40	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,057	1,458	15.5
28年12月期	6,460	1,476	17.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,094百万円 28年12月期 1,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				1.00	1.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記29年12月期期末配当金予想は平成29年2月27日に「配当予想の修正に関するお知らせ」で開示しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.2	60	9.1	70	23.9	30	3.2	24.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	1,240,000 株	28年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	2,254 株	28年12月期	2,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	1,237,762 株	28年12月期2Q	1,237,804 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が進んでおり、個人消費の回復に弱さが見られるものの、国内景気は緩やかな回復基調となっております。しかし、中国をはじめとする新興国の経済情勢、米国の政策動向、欧州の政治情勢等が今後の株式市場、為替相場に与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,606百万円（前年同四半期比 8.0%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,071百万円、アジアでは295百万円、欧州では226百万円、その他地域では14百万円となりました。国内の売上はLED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で増加しており、海外の売上は電流センサーの売上増加、ハイブリッドICの新規製品立ち上げ等により前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は50百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益は35百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して596百万円増加し、7,057百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の471百万円の増加、原材料及び貯蔵品の89百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して614百万円増加し、5,598百万円となりました。変動の主なものは、社債の317百万円の増加、長期借入金の219百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、1,458百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の9百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、先行きは不透明ですが、LED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上は堅調に推移すると予想しております。

この様な状況から、現時点においては平成29年5月15日に公表いたしました、通期の業績予想については変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,531	2,582,626
受取手形及び売掛金	1,189,446	1,229,921
電子記録債権	334,536	364,907
商品及び製品	157,274	131,631
仕掛品	34,794	45,845
原材料及び貯蔵品	620,438	709,926
未収入金	150,879	141,825
繰延税金資産	32,769	41,689
その他	20,600	23,650
貸倒引当金	△11,000	△9,509
流動資産合計	4,641,267	5,262,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,623,503	1,629,543
機械装置及び運搬具	1,437,534	1,417,918
工具、器具及び備品	1,175,748	1,183,666
土地	301,457	301,457
リース資産	141,865	152,634
減価償却累計額	△3,441,647	△3,463,038
有形固定資産合計	1,238,460	1,222,180
無形固定資産	9,513	12,464
投資その他の資産		
投資有価証券	291,287	285,108
長期貸付金	387	301
繰延税金資産	141,711	125,872
その他	136,558	141,952
貸倒引当金	△7,243	△7,243
投資その他の資産合計	562,700	545,990
固定資産合計	1,810,673	1,780,634
繰延資産	9,020	13,971
資産合計	6,460,960	7,057,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,472	727,326
電子記録債務	332,591	400,161
短期借入金	1,608,597	1,570,921
1年内償還予定の社債	145,000	205,000
リース債務	17,733	17,381
未払法人税等	23,792	22,120
受注損失引当金	4,849	2,475
繰延税金負債	138	—
その他	143,705	137,448
流動負債合計	2,966,877	3,082,832
固定負債		
社債	205,000	522,500
長期借入金	1,194,962	1,414,245
リース債務	31,953	33,582
繰延税金負債	9,915	6,721
退職給付に係る負債	560,734	456,212
その他	14,660	82,525
固定負債合計	2,017,224	2,515,785
負債合計	4,984,101	5,598,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	91,441	96,057
自己株式	△3,315	△3,392
株主資本合計	943,976	948,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,673	56,786
為替換算調整勘定	98,412	89,241
その他の包括利益累計額合計	162,085	146,027
非支配株主持分	370,798	363,957
純資産合計	1,476,859	1,458,499
負債純資産合計	6,460,960	7,057,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,412,986	2,606,962
売上原価	1,837,179	1,990,832
売上総利益	575,807	616,130
販売費及び一般管理費	582,874	565,782
営業利益又は営業損失(△)	△7,067	50,348
営業外収益		
受取利息	1,645	1,761
受取配当金	4,115	3,864
不動産賃貸料	18,080	18,221
その他	9,430	4,358
営業外収益合計	33,270	28,204
営業外費用		
支払利息	20,023	18,616
貸資産減価償却費等	8,202	7,852
為替差損	9,299	13,027
その他	4,608	3,926
営業外費用合計	42,132	43,421
経常利益又は経常損失(△)	△15,929	35,131
特別利益		
関係会社清算益	22,753	—
特別利益合計	22,753	—
特別損失		
固定資産除却損	996	13
特別損失合計	996	13
税金等調整前四半期純利益	5,828	35,118
法人税、住民税及び事業税	10,562	19,496
法人税等調整額	11,022	4,987
法人税等合計	21,584	24,483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,756	10,635
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29,308	△6,362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,064	16,997

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,756	10,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,703	△4,037
為替換算調整勘定	△144,227	△12,500
その他の包括利益合計	△208,930	△16,537
四半期包括利益	△224,686	△5,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,911	938
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,775	△6,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,828	35,118
減価償却費	68,298	65,445
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,336	△104,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94,199	△1,491
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△66	△2,374
受取利息及び受取配当金	△5,760	△5,625
支払利息	21,938	19,677
有形固定資産除却損	996	13
関係会社清算損益(△は益)	△22,753	—
売上債権の増減額(△は増加)	164,463	△74,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,351	△78,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,192	68,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,868	△4,066
その他	138,414	107,286
小計	177,114	24,931
利息及び配当金の受取額	5,760	5,625
利息の支払額	△22,153	△19,827
法人税等の支払額	△23,506	△21,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,215	△10,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,380	△49,937
無形固定資産の取得による支出	△648	△4,198
投資有価証券の取得による支出	△180	△328
投資有価証券の売却による収入	—	1,300
貸付けによる支出	△40	△100
貸付金の回収による収入	368	186
定期預金の預入による支出	△71,930	△98,539
定期預金の払戻による収入	86,000	101,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,810	△50,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△146,115	△53,420
長期借入れによる収入	880,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△524,865	△494,973
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	△32,500	△22,500
自己株式の取得による支出	—	△77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,606	△9,491
配当金の支払額	△12,116	△12,378
非支配株主への払戻による支出	△1,633	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,165	537,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,388	△701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,182	475,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,684	1,818,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,224,866	2,293,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は93,951千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の未移換額82,032千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(2,000万株から200万株に変更)に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年7月1日付で、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は11,160,000株減少し、1,240,000株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。